2012月9月 議会報告

石田ひろこ　大友かく子

「いじめ」大人がすることできることは？

アンケートで「いじめ」を把握！

夏休み直前の7月19日、市内全小中学校で「いじめ」についてアンケート調査が行われました。年齢に応じて手法や項目は若干異なるものの、児童生徒に実名を記載させ、「悪口を言われたり、暴力を振るわれたことはあるか」「プロレスごっこを無理やりやらされ、嫌な思いをしたことはあるか」「メールや掲示板に個人情報を書かれ、嫌な思いをしたことはあるか」「自分の持ち物を勝手に使われたり、隠されたりしたことはあるか」「無視されたり、仲間はずれにされたことはあるか」「いじめられている人を知っているか」の項目について、「ある」か「ない」かを聞き、「ある」場合には、「いつ」「誰に」「どのように」を書かせる調査でした。このような実施方法は、人権の視点からの配慮が足らず問題があるとの指摘もあります。

西東京市教育委員会の認識

大津市での事件を受け、東京都教育委員会が実態を把握するため、前述のアンケート調査は実施されました。

この調査で、西東京市教育委員会は、市内で「いじめと認知」した件数は31件、「いじめの疑い」があるとされる件数は１３１件であると東京都へ報告しています。

市は、学校におけるいじめは決して許されないことであり、また、どの子どもにも、どの学校でも起こりうること、それゆえに学校はその兆候をいち早く把握し、迅速に対応しなければならないと考えているといっています。

学校では、今回のアンケート調査の結果に基づき、個々に聞き取りを行ない、いじめの実態を詳細に把握し、教育委員会としても、学校で把握した状況について、その後の解決の状況を把握するため聞き取りを行ない、必要に応じて指導主事が学校を訪問したり、スクールカウンセラー等の専門家の相談を進めていく考えとのこと。

子どもに寄り添うしくみづくりを

兵庫県川西市では、条例でオンブズパーソンを「子どもの利益の擁護者・代弁者」「公的良心の喚起者」と規定し、「子どもの人権侵害の救済に関すること」「子どもの人権の擁護と人権侵害の防止に関すること」「それらのために必要な制度の改善などを市長などに提言すること」を国連子どもの権利条約に照らして問題解決にあたる第三者機関として、調査権・指導権を与え、弁護士や心理、教育などの専門家がこれを担っています。

同様のしくみの設置について、日本政府は国連子どもの権利委員会から勧告を受けています。「子どもの権利」発祥の地 ヨーロッパでは一般的な制度ですが、日本では抵抗勢力が大きくすすんでいません。

今こそ、子どもに寄り添い、家庭環境等も含めて総合調整できる子どもの権利擁護委員オンブズパーソンの設置が必要です。

被害者にも加害者にもしない・させないために

嫌なことをされた時、イヤ！といえる力を発揮できるよう、子どもたち一人一人が力を備えること。また、いじめられていることを言えないケースは相当多く、いじめが深刻化すればするほど、その傾向は強くなります。いじめる側の子どもが問題を抱えていることも多くあります。ＳＯＳを発信しやすい環境を整えることも重要で、そのための人的配置は不可欠です。

そして、子どもが安心して生きる権利が保障されるために、がんばらなくていい、逃げていいんだと伝えることも必要です。

身体を傷つける行為、窃盗など犯罪をそそのかす行為は犯罪で、罰せられることをしっかり教えることも必要です。子どもを被害者にも加害者にもしないさせないことは大人の義務です。

保護者はもとより、地域のすべての大人が同じ認識に立って、子どもにやさしいまちづくりを展開していかなくてはなりません。

大友かく子

安心して徘徊できるまちをめざして

幅広い世代へ広げよう！

当市の認知症サポーター（認知症を正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を温かく見守る人）は、都内23区26市の中で五番めに多い割合（都内平均１・57％、当市３・２５９％）で登録がすすんでおり、その数は、６，３３５人です。

今後は、若い世代や子どもたち等幅広い世代への広がりが重要となります。今年７月にひばりが丘児童センターで開催された「うどんづくり」のイベントには児童センターや学童クラブ、認知症グループホームの利用者を始め２８０人もの参加があり、認知症の方々と地域の関係がより深まったと、市より答弁がありました。認知症高齢者と子どもたちが手をつなぎ、うどんの生地を踏む姿は、少子高齢社会のあるべき姿の一端となるものです。

交流のさらなる拡大と、認知症サポーターの幅広い世代への拡大を今後も求めていきます。

徘徊模擬訓練に参加しよう！

全国で拡がりをみせている徘徊模擬訓練ですが、当市では今年が三回めの取り組みとなります。

壮大な大人の鬼ごっこと言われる徘徊模擬訓練は●勇気をもって声をかけられるようになること●徘徊者に対して気づきの目を養うこと●安心して徘徊できるまちを目指し、関係者の連携ネットワークをつくること、を目的に「認知症高齢者が家を出て行方不明になった」との設定のもと、徘徊役の方を参加者が探し出すものです。今年度は12月2日（日）に田無総合福祉センターで開催予定です。福岡県大牟田市では、小学校ごとに行われているとのことで、当市も、市内一箇所の開催ではなく、身近な地域である小学校区で行えるよう要望しました。

石田ひろこ

障害者就労支援センター「一歩」の人員拡充を！

仕事にめぐりあうチャンスをつくるために

障害者就労支援センター「一歩」ができて9年が経過しました。たくさんの障がい者の方が「一歩」で、支援を受け、就労している成果とともに、人員不足による課題も、みえてきています。

障がい者の就労には、三つの大切なものがあると言われています。それは、「本人の希望」「能力」「それを生かせる仕事にめぐりあうチャンス」です。希望と能力が明確になっても、それを生かす職場が見つからなければ、就労には結びつきません。

地域開拓促進コーディネーターの配置を！

就労支援センターには、就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、地域開拓促進コーディネーターが各自治体の判断により配置されています。地域開拓促進コーディネーターは、都内23区では、20区に配置され、多摩地域でも、小金井市、小平市など26市中11市に配置されていることがわかりましたが、当市には配置されていません。市からは「一般就労者の増加により、就職後の職場定着支援に人手が割かれて新たな職場開拓、企業開拓が困難な状況になっている。周辺地域における職場開拓、企業開拓は、必要であり、地域開拓促進コーディネーターについては、障がい者の法定雇用率が引き上げられる等の流れもあるので、法改正の動きを注視しながら検討していく」との答弁がありました。職場開拓を拡げ、障がい者就労をすすめるために地域開拓促進コーディネーターの配置を強く要望しました。

石田ひろこ

コミュニティ・サロン

毎月第3木曜日13:00～15:00

生活者ネット事務所にて開催

おいしいお茶を飲みながら、おしゃべりしてみませんか？赤ちゃん連れからお年寄りまでどなたでも大歓迎。お困りごとなんでも相談引き受けます。

放射線測定器貸し出します！

環境放射線モニタPA−1000Radi（HORIBA社製）

☆貸 し 出 し：3日間で500円

☆問い合わせ：生活者ネット事務所

042-453-4121

身近な場所の放射能汚染気になりませんか？家の周り、子どもが遊ぶ公園、あなたもはかってみませんか？

生活者ネットワークのルール

■選挙はカンパとボランティアで行ないます。
■議員は最長3期でローテーション。議員を職業化せず、誰もが議員になることで特権化しません。
■議員報酬は市民の活動資金として使い、お金の流れは公開します。

トピックス

○西東京市暴力団排除条例　賛成多数で可決

生活者ネットは、人権侵害や警察の領域に市民生活が巻き込まれていく危惧等を指摘したうえで、子どもを犯罪行為から守ること、市民ひとりひとりがこのことに向き合い、考えるきっかけとなることに期待し、本条例に賛成した。

○一般会計補正予算（第1号）賛成多数で可決

プレミアム商品券事業の実施については緊急を要するものとは思えず疑問は残るが、課題等を指摘し、生活者ネットも賛成。

○保谷庁舎内で給食食材の放射能測定開始

消費者庁から貸与された放射性物質検査機器で、保育園・学校等の給食食材の測定が始まった。課題は山のようにあるが今後に期待。

○2011年度　決算　一般会計・特別会計ともに認定

予定された5日間では審査が終了せず会期最終日までずれ込んだが、会期延長することなく議会は閉会した。